

普及活動の成果

様式6 (左)

課題名 : 担い手への農地集積と耕作放棄地の有効活用 振興局名 : 県北振興局

活動対象 : 平戸市、松浦市

実施期間 : 平成29年4月～平成30年3月

【対象の概要】

生産基盤の強化又は規模拡大に取り組む農家及び組織

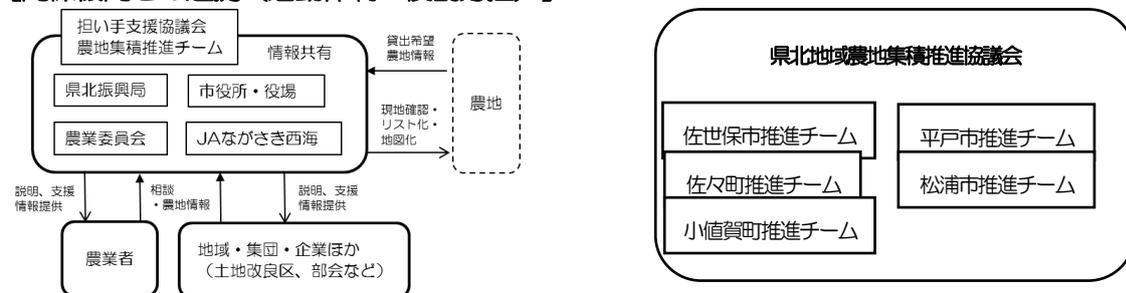
【課題設定の背景】

1. 農地貸借を通して認定農業者を中心とした地域の担い手への農地集積が進んでいるものの、農業者の高齢化や離農により現在作付が行われている農地であっても貸出希望農地は増加すると予測される。しかし、農業従事者の減少、担い手への農作業委託の集中など農地維持に供する労働力不足などから、今後は担い手の受託面積は増加しにくいと予想される。
2. 耕作放棄地解消については着実に進んでいるが、新たな耕作放棄地の発生及び農地判定のA分類からB分類への移行増加が目立つ。また、A分類農地が減少する傾向があり、解消面積の伸びは鈍化している。

【活動目標】

1. 関係機関による情報共有を進め、効率的な農地維持について検討を行う。現状の農地貸借契約の維持を図るとともに、農地中間管理事業を用いた農地の交換分合による作業性が高い農地とすることで担い手の受託面積増加を目指す。担い手不足の地域では担い手の育成を進めるとともに、地域の組織（集落）を中心とした農地の集積、維持をすすめる。
2. 認定農業者や生産部会への事業の推進、実施支援を行う。

【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】



【活動経過】

- 1 担い手への農地集積
 - (1) 農地中間管理事業による農地流動化推進
 - ア 推進チーム会を開催し、事業推進体制、農地集積計画、事業周知方法、進捗状況確認、来年度の推進計画について検討を行なった。
 - (2) 担い手の育成支援
 - ア 集積意向のある集落、土地改良区、各生産部会、大規模畜産農家に対し、事業説明会、個別説明、PRパンフレットの配布等により事業推進を行なった。また、次年度アスパラガスハウス建設予定の新規就農者に対して農地中間管理事業の利用推進を行った。
- 2 耕作放棄地の有効活用
 - (1) 耕作放棄地の解消
 - ア 耕作放棄地解消に係る、国庫および県単事業について事業申請支援を行なった。また、解消が見込まれる耕作放棄地50aの現地調査を行った。

【普及活動の成果】

1 担い手への農地集積

(1) 農地中間管理事業による農地流動化推進

ア 推進チーム会において、関係機関内で、定期的な進捗状況を確認でき、来年度の推進対象についても、合意形成を行なうことができた。

2) 担い手の育成支援

ア 平戸市において、中野地区、向月地区、田平福崎地区、生月御崎地区の、地域での集積を中心に合計85.1haの集積を行なうことができた。

イ 松浦市において、大規模畜産農家、アスパラ部会、茶部会を中心に集積を行なった結果、合計41.3haの集積を行なうことができた。

2 耕作放棄地の有効活用

(1) 耕作放棄地の解消

ア 平戸市において、荒廃農地等利活用促進交付金事業を利用し、146a、県単放牧事業を利用し49a、合計195aの耕作放棄地を解消できた。

イ 松浦市において、現地調査を行った耕作放棄地50aは来年度耕作放棄地解消事業等を活用し、WCS、飼料作物栽培用水田として活用される見込みとなった。

【対象の声】

地域集積協力をうまく活用して、集落営農に繋げて行きたいので、引き続き支援をお願いしたい。

【今後の課題】

1 担い手への農地集積

(1) 農地中間管理事業による農地流動化推進

ア 来年度から、最適化推進委員が配置されるため、推進チーム会の中で、推進方向、進捗状況等についての意識統一、連携を図るとともに、長期的な農業振興や集落活性化につながるような働きかけ、支援を実施する。

(2) 担い手の育成支援

ア 平戸市において、集積要望がある集落を中心に、事業説明を進めていくとともに、平行して産地部会への推進も継続する。

イ 松浦市において、大規模畜産農家に対する事業推進を継続するとともに、産地部会（ぶどう部会、アスパラガス部会等）についても継続して事業推進を行う。

2 耕作放棄地の有効活用

(1) 耕作放棄地の解消

ア 事業要望が上がっている農家の確実な事業実施を支援するとともに、部会等を利用した事業周知を徹底し、新たな事業実施農家の掘り起こしを行なう。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】

1. 農地中間管理事業の活用では、借り手だけでなく農地の出し手に対する十分な説明が行うことが事業推進に繋がる。また、産地計画や地区ごとの人・農地プランに基づく地域と一体となった農地流動化の推進が必要。

2. 耕作放棄地調査において、A分類耕作放棄地の面積が減少し、B分類が増加する傾向にある。そのため有効活用できる農地を精査し、特に集団化した耕作放棄地等については事業等を活用し解消できないか関係機関と協力し検討していく必要がある

【発表・参考資料】

なし。